

# 水戸市議会報

令和5年

12月定例会

No.246

2024年1月15日号

## 第7次総合計画基本構想の 委員会審査が始まります

- 可決した議案 ..... 3
- 代表質問 ..... 3～6
- 一般質問 ..... 6～11
- 常任委員会報告 ..... 11
- 基本構想の審査について ..... 11



水戸芸術館、水戸市民会館、京成百貨店で構成されるMitoriO(ミトリオ)地区。新たな交流拠点として、まち全体の活性化に資する効果が期待されており、議会でも様々な視点から議論しています。

## 新年を迎えて



議長  
大津 亮一



副議長  
高倉富士男

議会を代表し、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。日頃から、本市の市政運営及び議会活動に温かいご支援、ご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

現在、本市のまちづくりの指針となる「水戸市第7次総合計画」の策定が佳境を迎えており、今定例会の最終日に、当計画の基本構想が議案として提出されました。議会といたしましても、水戸の未来を描く当計画について、引き続き、真摯に執行機関と審議を進めてまいります。

また、議会改革調査特別委員会を設置し、議会活動の充実や機能強化に向けた議論も行っています。昨年には、子育て世代等の多様な人材が議会に参画できるよう、会議規則の見直しを行うなど、一定の成果を上げることができました。これまで以上に市民の皆様に関心を持っていただける議会を目指し、引き続き、積極的な議会改革に取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

## 迎春 本年も市政の発展に努めます

池田悠紀 滑川友理 田口文明  
大津亮一 萩谷慎一 鈴木宣子  
中庭由美子 森尻由紀子 高倉富士男  
土田記代美 森正慶 黒木勇  
田中真己 佐藤昭雄 綿引健  
渡辺欽也 後藤通子 袴塚雄健  
細谷智宏 鬼澤真寿 安藏孝  
打越美和子 藤澤康彦 松本勝久  
マーサー川又 (議席順)  
森智世子 須田浩和

## 定例会あらまし



### 会期

12月4日から19日までの16日間

### 議員質問

- ・代表質問6名(3~6ページ参照)
- ・議案質疑1名
- ・一般質問19名(6~11ページ参照)

### 委員会付託議案

- (1)各常任委員会における議案等の審査
- (2)各常任委員長による委員会審査の経過並びに結果の報告(11ページ参照)
- (3)討論 反対1名
- (4)採決 原案のとおり可決、承認

### 追加提出議案

- (1)第7次総合計画の基本構想を定める議案を市長が提出
- (2)特別委員会の設置及び委員の選任を決定(11ページ参照)
- (3)特別委員会への議案付託を決定

### 意見書

- ・議員提出の意見書3件を可決(12ページ参照)

### 請願・陳情

- (1)建設企業委員長、文教福祉委員長及び総務環境委員長による請願・陳情審査結果の報告
- (2)令和5年請願第4号を採択、令和5年陳情第12号及び第16号を不採択(12ページ参照)
- (3)請願・陳情の閉会中継続審査を決定

### 議員派遣

- ・地方議会議員研修会等への議員派遣を決定

### 閉会中所管事務調査

- ・各常任委員会等の閉会中所管事務調査を決定



本会議の様子

## 可決した議案



市長提出議案	計	23件
令和5年度補正予算		9件
条例の制定・改正		6件
その他		8件

今定例会で可決した主な議案

**令和5年度一般会計補正予算(6号)補正総額** 21億7550万円増  
**主な内容**

- ・国の法改正に伴う住民基本台帳及び戸籍総合システムの改修
- ・まちなか空き店舗対策補助金の増額
- ・移住支援補助金の増額

### 市町村宮那珂川沿岸地区土地改良事業の計画の概要を定めること

国営那珂川沿岸農業水利事業により整備された農業水利施設の維持管理を、本市を含む県内8市町村で行うため、法に基づき、土地改良事業計画の概要を定めるもの

### 印鑑条例の一部改正

国の法改正に伴い、コンビニエンスストア等において、スマートフォンを利用した印鑑登録証明書の交付を可能とするため、関係規定の整備を行うもの

### 女性自立支援施設基準条例

国の法制定により、婦人保護施設が女性自立支援施設に見直されたことに伴い、新たに女性自立支援施設の運営に係る基準を定めるため、条例を制定するもの

### 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

国の実施要綱の改正に伴い、放課後児童支援員の人材確保を図るため、支援員の要件を緩和する特別措置を定めるもの

### 国民健康保険税条例の一部改正

出産する被保険者等に係る国民健康保険税の減額措置を実施するため、関係規定の整備を行うもの

### 工事請負契約の締結

内原駅北側自由通路整備工事について、契約金額及び契約の相手方を決定するもの

### 土地の取得

吉沢町・住吉町第2調整池のほか、公設地方卸売市場の拡張用地を取得するもの

▼代表質問

## 魁, 水戸



### 校内フリースクール<sup>※1</sup>の拡充と地域学校協働活動の展開は

**Q** (1) 県内の不登校児童生徒数が前年度比で33・8%増加し、過去最多となった。国が掲げる多様な学びの場の確保に向け、校内フリースクールの全校への拡充を提案する。(2) 地域と学校が連携して様々な活動を行う地域学校協働活動は、児童生徒の郷土愛の醸成に寄与するものと感じており、更なる展開を期待している。今後の方針を伺う。

**A** (1) 本市では、様々な取組の結果、不登校児童生徒のうち専門機関等で相談・指導等を受けていない割合が、全国と比べて極めて低い状況にある。多様な学びの場の提供と相談支援体制の更なる充実が必要であることから、校内フリースクール等を市内全中学校に拡充し、支援員を配置する。(2) 活動を広く周知して多くの方に参画いただき、地域の歴史の継承を含めた豊かな学びや体験の創出に努める。

### 女性の健康づくり推進と骨粗しょう症検診の受診勧奨を

**Q** (1) 国では、次期国民健康づくり運動の指針となる健康日本21(第3次)が策定され、女性の健康に関する

施策が盛り込まれた。本市が策定を進める健康増進・食育推進計画(第3次)にも女性の健康づくりを重点施策として盛り込むべきであり、見解を伺う。(2) 近年、女性の骨粗しょう症患者が増えているが、検診の受診率は依然低い状況にあり、受診勧奨の強化が必要と考える。見解を伺う。



骨粗しょう症予防(イメージ)

**その他の質問**  
 ○令和6年度予算の編成方針及び重点施策は  
 ○みどころ未来パッケージに於ける市長の思いは  
 ○子育て世帯の経済的負担軽減に向けた道筋は  
 ○子ども居場所づくりの推進に対する見解は  
 ○こども家庭センターの設置に伴う人員の拡充は

※1 校内フリースクール…教室に入りにくい、あるいは入れない不登校傾向にある子どもたちが、校内に安心して生活できる専用の教室を確保し、教職員を配置して、一人一人の学習計画に応じた支援等を行う取組



公明党水戸市議会



重点支援地方交付金の効果的な活用を

効果的な活用を

Q 長期にわたる物価高騰で、家計や事業活動に深刻な負担が生じている。国は物価高対策として、自治体向けの重点支援地方交付金を補正予算に盛り込んだ。交付金は二つの柱で構成され、一つは低所得世帯支援枠として、住民税非課税世帯に一世帯当たり7万円を給付する。もう一つは推奨事業メニュー分として、子育て世帯に対する生活者支援などのメニューから、地域の実情に合わせ市が選択する。交付金の活用について見解を伺う。

A 低所得世帯支援枠は、一日も早く支援が行き届くよう早期支給を目指す。推奨事業メニュー分は、子ども・子育て支援に活用し、子どもを健やかに育てられる環境を維持していく。ニーズの高い負担軽減を念頭に活用策を早期に決め、物価高の中でも子育て世帯が安心して生活できる支援に取り組む。

市民の健康づくり推進における特定健康診査の受診率向上を

Q 生活習慣病の予防を目的に、40歳以上75歳未満の方を対象に特定健康診査を実施している。本市の国民健康保険加入者の受診率は、昨年度26・4%で県内最下位であった。個人負担金額が医療機関健診で2100円、集団健診で1500円と他市に比べ高額であることが受診率低迷の要因と考えられ、受診率向上への取組が必要である。見解を伺う。

A これまでも無料クーポンの配布や土日・夜間健診など、受診率向上に向けた取組を進めてきた。令和6年度から、集団健診と医療機関健診の個人負担金を統一し、一律500円に減額する。高齢者健康診査の個人負担金についても同様とする。医療機関健診の個人負担金減額により、かかりつけ医等の医療機関における受診機会の増大にもつながるものと考ええる。



健康診断の様子

その他の質問

- 子どもたちを育む政策の強化に向けた新たな施策は
- 市内全中学校への校内フリースクールの設置を
- 市発注工事や業務委託に対する適正な価格転嫁の現状は
- 認知症の人が希望をもちける地域共生社会の実現を
- 奨学金返還支援制度を活用した若者の定住促進を

誠和会



上大野地区等における那珂川緊急治水対策プロジェクトの進捗は

Q 近年、気候変動による異常気象が全国的に問題となっている。本市でも、令和元年台風19号による河川の氾濫で大規模な水害が発生し、再発防止策が急がれる。上大野地区等で進行中の那珂川緊急治水対策プロジェクトの完成は、令和6年度から8年度に延期された。残事業の状況と完成の見通しを伺う。

A 堤防整備は、東水戸道路から約3kmの大野築堤が今年度の完成を目途に進められている。勝田橋上流の吉沼築堤は、排水樋管の改築工事及び堤防の用地取得が進められており、そのうち吉沼第二排水樋管の改築工事は、今年度の完成見通しである。また、国田地区では、



築堤が進む上大野地区

公共下水道への接続時の市民負担の在り方は

Q 本市では、公共下水道の事業計画区域とその区域外で、下水道接続時の負担の在り方が異なる。区域外であっても下水道管が整備された状態であれば、下水道に接続するための公共ます等の設置工事は、個人負担ではなく、市が実施すべきであり、見解を伺う。

A 市街化調整区域では、地域によって、公共下水道の事業計画区域と区域外が混在しており、接続する方々の負担の考え方に大きな違いが生じている。区域外流入については、下水道事業の経営面における使用料収入の増加はもとより、汚水処理人口普及率や水洗化率等の向上にも寄与する。そのため、区域外流入の際の個人負担については、公共ます等の寄附に係る分担当金の減免制度を廃止し、公共ます等の設置について、区域内と同様、市設置とすることを基本方針として、今年度中に調整を進め、制度の詳細を定める。

その他の質問

- 新年度予算編成と健全な財政基盤構築の考えは
- 保育の現状とこども誰でも通園制度の実施は
- 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画について
- 本市が設置する社会福祉施設の在り方は
- ゲリラ豪雨等に伴う内水排除の複合的対策は

## 水政会

こいずみ 小泉 じ 康

**水戸芸術館の積極展開により  
まちに彩りと市民の心に豊かさを**

**Q** 水戸芸術館は開館34年目を迎え、国内外から高い評価を受けている。同館がこれまで担ってきた役割、事業展開、来館者の満足度を伺う。また、年2回開催の水戸室内管弦楽団(MCO)定期演奏会の機会増の検討や各部門の積極展開と併せ、質の高い教育・普及活動の更なる推進を期待したい。財源確保策と併せて見解を伺う。

**A** 音楽・芸術・美術の3部門で、独自の質の高いプログラムを実施し、MCOによる「子どものための音楽会」など、豊かな感性の育成に努めている。昨年度の来館者アンケートでは9割超が事業内容に好意的であった。引き続き、民間からの支援拡大を図り、質の高い事業を提供するための財源確保に努める。教育普及の取組等、事業内容の充実に努め、芸術を鑑賞、参加、創造できる環境づくりを推進する。

**高松市盟約50周年を記念し  
MCOの四国初公演を**

**Q** 高松市とは深い歴史的背景を基に親善都市の盟約を締結しており、4月には50周年の節目を迎える。

(1)記念事業の開催に向けた現時点の検討状況を伺う。(2)高松市は瀬戸内国際芸術祭をはじめ、芸術文化活動を積極的に展開している。水戸の大きな魅力を発信する新たな文化交流の契機として、MCOが四国に初上陸し、50周年事業として記念公演を開催してはどうか。見解を伺う。

**A** (1)高松市と協力しながら記念事業を実施し、一層の交流を推進する。歴史的なつながりを市民に周知し、PRに努める。(2)両市の芸術文化事業を活用した交流機会の創出により、一層友好を深めることができると考える。議員提案は、開催の経費負担や楽団員のスケジュール等、整理すべき課題もあることから、高松市と相談し、検討する。



本市が世界に誇る水戸室内管弦楽団(MCO)

撮影:大窪道治

### その他の質問

- 全国商工会議所観光振興大会へ積極的支援とおもてなしを
- 全国おぎやサミット2024開催成功と魅力発信を
- 香ばしや美味しい水戸野菜をふるさと納税返礼品に
- 飯沼小中学校のより効果的な教育環境整備の早期検討を
- 産業版ふるさと納税を活用した新サッカー場整備協力を

## 日本共産党水戸市議団

なかにわ 中庭 美子

**直ちに小学校給食費の無償化を**

**Q** 物価高騰やコロナ禍の影響により、子育て世帯の経済的負担が増大している。中学校に続き、小学校給食費の無償化を求める声が上がっており、「新日本婦人の会水戸支部」から小学校の給食費無償化を求める陳情が提出された。県内の複数の自治体でも小中学校での無償化が始まっている。市の財政調整基金などを活用すれば無償化は実現できると考えており、直ちに実施すべきである。見解を伺う。

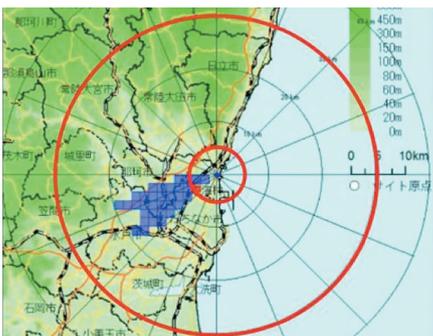
**A** 小学校給食費の無償化は、子育て世帯の経済的負担の軽減として、最も優先度の高い事業と考えている。令和6年度から小学校給食費の負担軽減を段階的に拡充し、今期中に完全無償化を実現する。

**東海第二原発の再稼働反対と  
廃炉の表明を**

**Q** (1)東海第二原発の工事関係者から内部告発が寄せられ、防潮堤工事の施工不良が明らかとなった。津波対策の安全性が疑われる重大問題である。4か月間も公表せず、都合の悪い情報は隠ぺいする日本原電に原発を動かす資格はないと

考えるだろうか。(2)県公表の原発事故が発生した場合の放射性物質拡散シミュレーションは、特定の気象条件での想定で過小評価である。水戸市民約5万9千人が避難する場合でも赤塚駅や茨城大学周辺、浄水場まで放射性物質が拡散し、風向き次第で市への影響は計り知れない。原発再稼働中止を求め、見解を伺う。

**A** (1)報告の遅れは信頼関係を損なうものであり、同様の事案が発生した際は速やかに報告するよう厳重に注意した。(2)今回の結果は限られた条件での検証であり、一部地域ではなく全市民の避難先を確保する。実効性ある避難計画が策定できない限り、再稼働はあり得ない。



放射性物質の拡散シミュレーション(水戸方面)

### その他の質問

- 加齢性難聴者の補聴器購入に市の補助を
- 就労支援施設はげみの送迎サービス実施を
- 障がい者施設の増改築などに市の補助を
- 市独自の物価高騰対策実施の考えは
- 国保税、介護保険料の値下げを



立憲みと



校内フリースクールの

今後の展開は

Q 今年度から千波中学校にフリースクールが開設され、6月の一般質問で、その内容の充実を提案した。他校への拡充を望む市民の声も多く、その予定はあるのか、今後の展開について伺う。

A 校内フリースクール等の取組により、不登校児童生徒のうち、学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない割合は、全国の約40%に対し、本市では約8%と極めて低い状況にある。そのため、多様な学びの場の提供と相談支援体制の充実の必要性を強く感じている。校内フリースクール等の多様な学びの場を市内全中学校に拡充し、教員免許を有する支援員を配置していきたい。さらに、本市独自の施策として既に配置しているスクールソーシャルワーカー※2を増員するとともに、新たにスクールカウンセラーを配置していきたい。

下市地区で豪雨時に浸水する

箇所への治水・雨水対策を

Q 令和5年9月の集中豪雨では、下市地区の常陸山橋付近や備前堀等

A

当該地区は、宅地造成の進展や地形上の理由による雨水流入の集中に加え、備前堀の増水が相まって、浸水に至っている。そのため、ポンプによる排水作業や常照寺池への雨水の一時的な貯水機能の確保など、対策を進めている。抜本的な対策には、新川の改修が必要不可欠であり、7月に県に改修の要望を行った。周辺は宅地化が進み、浸水対策の優先度が高く、具体的な方策の検討に着手する。



水位の上がった備前堀

その他の質問

- 第7次総合計画におけるこども・子育て行政の取組は
○マルチトリートメント(適切な養育)予防の取組は
○通級指導教室の現状と取組は
○生活困窮世帯への学習・生活支援事業の取組状況は
○ミトリオ地区を中心としたにぎわいの創出を

内原地区の今後のまちづくりについて市の考えは



Q 今年度は、水戸市・内原町合併建設計画の最終年度に当たる。内原駅北地区は、宅地開発と複合型商業交流施設の誘致により、地域の活性化が図られた。地理的な優位性を生かし、商業施設を核としたにぎわいの創出を進め、中心市街地への回遊につなげるべきと考え。今後の内原地区のまちづくりについて、見解を伺う。

A 新たなまちづくりの指針となる第7次総合計画において、内原駅周辺地区を引き続き、地域生活拠点として位置付けている。地域の核として都市機能の充実を図るとともに、都市核や他の拠点とのネットワーク強化として、民間とも連携しながら、観光等の面から回遊性を高めるための仕掛けづくりにも取り組み、まち全体のにぎわいの創出につなげる。



内原駅北側自由通路イメージ図

その他の質問

- 米政策の考え方と今後の取組は
○農業、農村が持つ多面的機能維持の取組状況は
○水戸市・内原町合併建設計画の進捗状況は

町内会・自治会への更なる加入促進に向けて条例の制定を



Q 町内会・自治会への加入率低下に危機感を抱いている。優待制度などの加入促進策を提案してきたところであり、「みと町内会・自治会カード」事業は一定の成果を上げている。更なる加入促進策として、町内会・自治会の役割を周知するため、条例を制定すべきであり、見解を伺う。

A 町内会・自治会等の地域コミュニティは、防犯や防災、環境美化など住民生活に直結した大きな役割を担っている。アンケート結果によると、未加入の理由として、存在を知らなかったという意見が多い。町内会・自治会の位置付けや市、水住協※3、住民等の役割を明確にする条例の制定は、多くの住民に周知し、加入や活動への参加促進に有効であり、制定に向けた機運醸成と合意形成に取り組む。



300店以上で使えるみと町内会・自治会カード

その他の質問

- 歴代市長の事業の成果やその効果は
○本市がさらに発展するため職員に必要な心構えは
○認知症の方の傷害保険の導入を

※2 スクールソーシャルワーカー…教育と福祉の両面に関して、専門的な知識・技術を有し、問題を抱える児童生徒及びその保護者の支援を行う者 ※3 水住協…水戸市住みよいまちづくり推進協議会

## 「福祉のまち水戸」の実現に向け 障害福祉サービスの向上を

渡辺 欽也

**Q** 「意見を聞いてもらいたい」との強い思いで障害者団体は、先日、市長へ要望書を提出した。福祉業界には将来に向けた様々な課題があり、最たるものは人材不足・人手不足である。国や県の動向を注視しながら最新情報を集め、制度変更や本市独自の障害福祉サービスの向上など、「福祉のまち水戸」の実現に向けた準備をお願いしたい。今後の障害福祉サービスに対する考え方や人材確保等の取組を伺う。

**A** 必要とする方に安定した支援を将来にわたり提供するため、人材の確保は行政が関わるべき重要な課題と認識している。福祉人材の処遇改善や資質向上の取組を推進し、民間事業者と連携を密にしながら、「障害者が笑顔で安心して暮らせるまち・水戸」の実現に努める。



### その他の質問

- 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画について
- ・現況と課題は

## 水戸市男女平等参画推進基本計画 (第3次)の検証は

川理 友

**Q** 男女平等参画による豊かで活力ある地域社会を目指し、本計画第3次)の下、様々な取組がなされている。計画には、主な取組とあわせて、成果指標として14項目、活動指標として7項目、合計21項目の数値目標が示されている。計画期間の終了を迎えるに当たり、その達成状況を伺う。また、第4次計画の策定に当たって実施した市民意識調査の結果は、いつ公表する予定なのか。次期計画についても、後退しない内容となるよう強く要望する。

**A** 14の成果指標のうち3項目については、既に目標値を達成している。市民意識調査結果の公表は、令和6年1月を予定している。次期計画についても後退することのない目標指標を定め、更なる男女平等社会の実現を目指す。



男女平等参画推進基本計画(第3次)

### その他の質問

- 次期計画策定に当たっての今後のスケジュールは
- 性的マイノリティの人権が尊重される環境づくりは
- 市民意識調査の規模や手法は

## 免許返納者や定住者増加に 向けた交通政策を

谷 慎一

**Q** 昨今、高齢者の免許返納後の交通手段が課題となっている。(1)オンデマンド交通<sup>※4</sup>の導入、(2)シニアカー<sup>※5</sup>の利用促進への要望も高い。見解を伺う。(3)宇都宮市ではLRT<sup>※6</sup>が開業し、順調なスタートを切っている。本市においても定住者の増加につながる利便性・快適性の高い交通システムの導入を検討するべきではないか。

**A** (1)都市の特性や市民生活スタイルに即したニーズ、導入効果や課題も含めて調査・研究を進める。(2)高齢者の移動支援ニーズに合った対応策を慎重に検討するとともに、バリアフリー環境づくりに取り組む。(3)バスを主軸としたネットワークの形成、施策の充実を図り、バス路線の再編に取り組み。水都タクシーの運行エリア拡大を検討し、より利便性を高める。



宇都宮市で開業したLRT

### その他の質問

- 公民連携を推進する条例等の検討を
- 学校図書館の充実と学校司書の配置を
- 読書教育を本市の特色ある教育に位置付けては

## 第2次産業誘致の弊害となる 土地利用規制への認識は

マーサー 川又

**Q** 都市計画法に基づき、昭和46年に市街化区域と市街化調整区域の指定を行った。以降、抜本的な変更は一切なく、第2次産業誘致の弊害となっている。調整区域の市域面積割合は80%と高く、大規模工場等の誘致は難しい。一人当たりの市民所得は、県内自治体で7位に甘んじており、上位は例外なく第2次産業誘致を成功させ、安定した雇用を創出している。本市産業が第3次産業に大きく偏っている現状を踏まえ、市の方針を伺う。

**A** 都市の活力を向上させ、激化する都市間競争を勝ち抜くには、工業系分野についても強化の必要がある。現在のところ、工業系の土地利用に係る市街化調整区域の改正予定はない。産業系エリア指定の活用などにより、企業立地を促進し、多様な働く場の創出を図る。



大規模工場(イメージ)

### その他の質問

- エリア指定区域について
- ・今後の在り方と制度の運用方針は

※4 オンデマンド交通…利用者の予約に応じて柔軟に運行する公共交通サービス ※5 シニアカー…ハンドル型電動車椅子  
※6 LRT…低床式車両の活用や乗降の容易性、定時性、速達性、快適性等の面で優れた特徴を持つ軌道系公共交通システム



**不法投棄の対策強化に取り組み  
きれいで住みよい環境づくりを**

たじり  
田尻  
由紀子

**Q** 田野パーキングエリアから常磐自動車道上り車線沿いの側道に、テレビ、冷蔵庫、ソファ、タイヤ等、想像を絶する量の廃棄物が不法投棄されている。市の対策の盲点となっているような場所への不法投棄が後を絶たない。不法投棄されやすい場所を把握し、定期的なパトロールの強化をすべきと考える。今後の対策強化の取組を伺う。

**A** 当該側道における不法投棄の状況は認識しており、早急な対応が必要と考えている。これまで、看板の設置やパトロールの強化等の対策を講じている。今後は、監視カメラの設置を含め、更なる有効な手段を検討する。当該地区の環境改善に向け、関係者との調整を進めるとともに、不法投棄の防止に向け、実効性のある対応を図る。



田野町市内の高速道路側道における不法投棄

**その他の質問**

- 市における落書き対策の取組は
- 浜見台霊園のトイレの改善を
- がん対策事業の推進を

**健診無料化を実施し  
特定健診の受診率向上を**

たなか  
中野  
真己

**Q** 特定健診は慢性疾患の早期発見・治療につなげることを目的としており、受診率向上は自治体の責務である。(1)令和3年度の受診率は中核市で最下位の23.4%であった。受診率向上に向けた対策を伺う。(2)中核市の83%が特定健診を無料化する中、本市は集団健診では1500円、医療機関健診では2100円と最高額である。令和6年度から検診の無料化に踏み切らざるべきと考える。見解を伺う。

**A** (1)関係機関等との連携による受診勧奨、無料クーポン配布等による健診受診の位置付け、土日・夜間健診や託児サービスの実施、24時間対応のウェブ予約の導入等を進めている。(2)令和6年度から集団健診と医療機関健診の個人負担金を一律500円に減額する。高齢者健康診査の負担金も同様とする。



健康診断の様子

**その他の質問**

- インフルエンザワクチンの接種助成拡充を
- 空き家問題の解決に向けた対策は
- 那珂川沿岸農業水利事業の農家負担は

**私有地の危険樹木に対応する  
条例の制定を**

すずき  
鈴木  
宣子

**Q** 私有地から張り出した危険樹木が道路交通に影響を及ぼし、問題となっている。指定した沿道区域の土地所有者に必要な措置を講じることが可能となる、道路法第44条の規定に基づく沿道区域指定の基準に関する条例を制定してはどうか。市の指導に応じない土地所有者に対して、実行性ある取組が必要であり、見解を伺う。

**A** 重大な事故につながるおそれもあることから、私有地の適切な維持管理が重要と認識している。条例の制定には様々な課題があり、国や先進自治体の事例収集に努め、同制度の調査研究を進める。土地の管理者に対しては、直接訪問や文書により、引き続き粘り強く指導する。また、私有地の適正な維持管理について、市HPや市報に掲載し、更なる周知に取り組み。



公道に張り出した私有地の樹木

**その他の質問**

- 宅配ボックス普及に向けた補助事業の導入を

**都市浸水対策の新たな事業計画は  
方針の転換を**

くろき  
黒木  
勇

**Q** 宅地化の進展や気候変動等により浸水被害が多発している。雨水管整備等の「流す」対策から雨水調整池整備等の「貯める」対策への転換が必要であり、中長期的な事業計画の策定について、見解を伺う。

**A** 平成27年度に策定した雨水排水施設整備プログラムに基づき、石川川調節池の完成、内原町調整池の整備、吉沢・住吉町の雨水調整池拡張事業に着手するなど、「貯める」対策にも取り組んできた。都市化の進展により、河川に流入する雨水の負荷が強まっている現状を踏まえ、議員提案の「流す」対策から「貯める」対策への方針転換は有効であり、現在策定中の第7次総合計画で新たな雨水管理総合計画の策定に取り組むこととした。現地に最適な手法を検討し、浸水被害箇所数の削減に努める。



吉沢町・住吉町調整池

**その他の質問**

- 男性への市独自のHPVワクチン接種費用助成制度を
- 種門等の操作ルールの策定と維持修繕基準の強化を

## 市民会館への自販機設置と 会議室の利用促進策は

打越 美和子

**Q** 市民会館には、開館当初の目標値を大きく上回るペースで来場者が訪れており、今後も様々なイベントやコンベンションが予定されている。(1)利用者から自動販売機の設置を求める声がある。検討状況を伺う。(2)会議室や音楽スタジオ等の使用状況と利用促進策を伺う。

**A** (1)バックヤードに加えて1階の運営事務室脇への設置手続を進めている。(2)稼働状況は、大会議室が78%、小会議室が47%、中会議室が62%、音楽室が約3割、和室が約5割である。小規模施設の利用促進を図るため、指定管理者主催の講座等で施設の魅力をPRする。また、大会議室以外の会議室や和室等では、利用7日前までに予約がない場合に、料金が半額となる市民向けの割引サービスがあり、周知に努める。



市民会館の和室

### その他の質問

- 日本伝統文化である「邦楽体験」の取組を
- こども・子育て世帯に優しいバリアフリー推進を
- 市道笠原36号線における歩道の冠水対策は

## 高齢者の新たな移動支援、 移動手段の確保を

佐藤 昭雄

**Q** (1)近年、急速な高齢化や核家族化等により、高齢者の移動手段確保の必要性が増している。マイナンバーカードを活用したデマンド乗り合いタクシー等、高齢者が自立した生活を送るための移動支援、移動手段確保策が必要と考える。

**A** (1)バス交通を交通施策の基本とし、事業者と連携してバス路線の再編を進めている。また、郊外部では、11地区で水都タクシーすいとを運行している。デマンド交通の導入は、既存バス交通を圧迫するおそれがあり、次期総合計画に高齢者の新たな移動支援策の検討を位置付けた。(2)新技術を活用したモビリティの調査研究とともに、EVバス・EVタクシーの導入支援を進める。



EVバス

### その他の質問

- 令和6年度予算の編成方針及び重点施策は
- 広域的公共交通ネットワークの維持・確保策は

## 部活動の地域移行には 慎重な検討を

池田 悠紀

**Q** 県は令和10年度までに「教員の部活動指導時間0」を目標とし、各市で地域移行に向けた動きが進んでいる。私は地域移行に反対である。部活動は生徒の社会的能力を育み、生徒と教師の関係構築や生徒指導の充実に貢献してきた。部活動があるから輝ける生徒もいる。部活動の地域移行は学校の在り方を大きく変えてしまう可能性があり、慎重に進めるべきと考える。本市の現状と移行のビジョンについて、見解を伺う。

**A** 関係各課による部活動の在り方検討会を開催するなど、休日の部活動の地域移行に向けて準備を進めている。円滑な地域移行に向け、家庭の経済的負担に対する支援の在り方等、諸課題への具体的な対応について、国や県の動向を踏まえながら検討する。



### その他の質問

- 寿小学校等の工事に伴う校庭利用の制限は

## G7内務・安全担当大臣会合後も 安全なまちづくりの推進を

須田 浩和

**Q** G7内務・安全担当大臣会合を控え、水戸警察署や関係機関が中心となり、大工町周辺繁華街の路上での客引きやスカウト行為のパトロール等を強化してきた。また、水戸駅南口におけるスカウト行為に対しても同様の対応を実施し、一定の成果を見ることができた。繁華街や駅周辺において、引き続き、安心して通行し、飲食等ができる環境づくりに取り組む必要がある。見解を伺う。

**A** G7内務・安全担当大臣会合を契機に盛り上がった防犯に対する気運を一過性のものにするのではなく、引き続き、水戸警察署に客引き等の違法行為の徹底した検挙を要望する。また、地域住民等と連携しながら、積極的に防犯パトロール活動に参画するなど、安全なまちづくりに努める。



夜の大工町繁華街

### その他の質問

- 大工町交番の移転先は
- 客引きや悪質なスカウト行為への対応状況は

※7 GX(グリーントランスフォーメーション)…化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。



市民会館の問題点の改善と  
周辺への税金支出の見直しを

つちだ  
土田  
記代美

Q (1)10月に行われた歌舞伎の公演で

入場が滞り、開演に間に合わない方もいた。大ホール2千人の観客をさばけない運営は問題であり、改善策を伺う。(2)意見箱が郵便ポストに見え、意見箱と分らない。来館者や市民の意見を集める姿勢が感じられない。見解を伺う。(3)市は市民会館と周辺に莫大な税金を投入し、まちなか回遊やにぎわいを創出すると言ってきたが、市民会館のシの字もない何十年前の案内地図が今も泉町に立っているなど、市民や訪れた人が困惑している。無駄な税金支出をやめ、必要な整備こそすべきだがどうか。  
A (1)人員配置は主催者が行うため、指定管理者からアドバイス等を行うよう促す。(2)意見を寄せていただけよう工夫する。(3)官と民の連携で周辺環境の整備を図る。



市民会館に設置されている意見箱

その他の質問

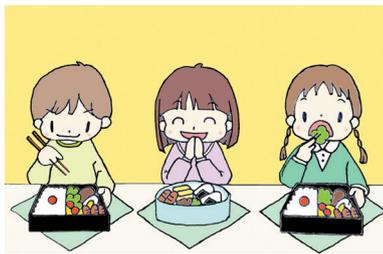
- 水戸市観光案内所を利用しやすく動きやすい環境に
- 放課後学級運営経費の見直しと支援員の処遇改善を
- 東海第二原発には厳しく廃炉を求める表明を

放課後学級における  
長期休業期間中の昼食提供は

つひら  
綿井  
健

Q 夏休みなどに放課後学級を終日で

利用する家庭は多く、保護者が早起きして弁当を作る負担や食中毒の危険等の課題がある。市長は長期休業期間中の昼食提供の仕組みづくりに取り組みとした。そこで、  
A (1)導入スケジュールや利用者の状況に応じた対応等、方針や考え方を伺う。(2)令和5年9月に実施した昼食提供に関するアンケートの回答内容や結果の公表予定を伺う。  
A (1)昼食提供は保護者の負担軽減に有効な手段であり、令和6年度の夏休みからの実施に向けて検討を進めている。弁当の注文方法等については利用しやすい仕組みを構築したいと考えており、保護者の意見を聞きながら詳細を決定する。(2)昼食提供について約9割の利用希望があった。回答結果は今後時期を見ながら公表する。



その他の質疑

- まちなか空き店舗対策補助金について
- ・補助金の支出状況と空き店舗の出店状況は
- 移住支援補助金の支出状況と移住状況は

循環型社会の形成に向けた  
食品ロス削減の取組は

あんぞう  
安藏  
未

Q 我が国の食品ロスは、国連世界食

糧計画による食料援助量440万トンをはるかに上回っており、その処理にかかる費用は年2兆円を超える。また、焼却処分によってCO2が多く発生することから、循環型社会の形成のために食品ロス削減は大変重要と考える。現在の取組状況と今後の方針を伺う。  
A 平成30年度に食品ロス削減に関する行動指針を策定し、食品受け取り箱「きずなBOX」設置の拡充や、30・10運動\*\*の推進、SNS等による情報発信など、様々な事業を展開している。これらの取組の結果、行動指針策定前と比較して約30%の減となった。現在策定中の行動指針(第2次)において、更なる啓発・情報発信を行うとともに、新たに食品関連事業者等との協働による取組を推進する。



きずなBOX(本庁舎1階)

その他の質問

- 有機農業を推進する条例制定や宣言への見解は
- 市道内原 8-0207 号線の整備の検討状況は
- 水戸市・内原町合併建設計画の総括と今後の展望は

(仮称)水戸市子ども条例の制定を

おにぞむ  
鬼澤  
しんじ  
真寿

Q 令和5年4月1日にこども家庭庁

が創設され、同日、こども基本法も施行された。この基本法の理念にのっとり、各自治体には子どもや若者の意見を施策に反映させることが義務付けられている。そこで、本市でも「こども条例」を制定し、こども議会や若者会議を通して施策に反映できるようにすべきと考える。見解を伺う。  
A 「こども条例」は自分たちの権利を知り、意識する機会となること、まち全体で子どもたちを見守り育むための基盤となることなどが期待されるなど、大変有意義と考える。条例制定を視野に入れながら、まずは第7次総合計画におけるまちづくりの理念の普及を図り、「みとつこ未来プロジェクト」に位置付けている経済的負担の軽減、相談支援の充実等に最優先で取り組む。



子どもたちの未来を育む水戸市

その他の質問

- 市街化調整区域の効果的な活用を
- 水戸黄門ふるさと寄附金専属部署の設置を
- 飯富小学校・中学校の義務教育学校化を

\*830・10(さんまるいちまる)運動…宴会の時の食品ロスを減らすためのキャンペーンであり、乾杯からの30分間とお開き前の10分間は自分の席で料理を楽しみ、食べ残しを減らそうと呼びかけること。



放課後学級

その他の質問

- 小吹清掃工場跡地の利活用と整備促進の考えは
- 広域避難計画策定の進捗状況と公表等の時期は
- 大塚池及び成就院池における環境保全等の取組は

**A** (1) 契約最終年度の地区でプロポーザル方式を採用し、開設日数等を踏まえ、必要経費を算出する。(2) 一定期間内に県等の研修の修了を見込む者も対象とする。物価上昇等を踏まえ、報酬額の毎年度の引き上げに努めつつ、国の事業に基づき、3%程度の賃金改善を行う。(2) 一部の学校で連携不足が確認され、全学校長に指導・助言をした。連携を密にし、協力関係を築く。

**Q** (1) 放課後学級の民間委託について  
 ① 来年度更新となる地区の事業者の選定方法及び予算編成の考え方を伺う。  
 ② 支援員の要件緩和及び所得向上に対する考え方を伺う。  
 (2) 学校は、16時30分以降、放課後学級の運営に非協力的であるとの声もある。学校側も連携して放課後の子どもを見守るべきであり、現状認識と見解を伺う。

放課後学級の来年度の方針と学校との連携の在り方は



## 文教福祉委員会



### 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

**主な質疑** 放課後学級における現在の支援員の配置基準及び配置状況、市長が定める研修計画の内容、特例措置の対象となる研修期間など

**主な意見** 研修計画については、現場での研修を加えるなど、支援員の人材育成に資するものとなるよう検討されたい。

賛成多数

## 総務環境委員会



### 印鑑条例の一部改正

**主な質疑** スマートフォンを利用した印鑑登録証明書交付手続の具体的な流れ、サービス開始の予定時期、コンビニエンスストアにおける印鑑登録証明書の交付実績など

**主な意見** 市民の利便性向上が期待されることから、分かりやすい情報の提供に努められたい。

賛成多数

## 建設企業委員会



### 土地の取得(吉沢町・住吉町第2調整池用地)

**主な質疑** 若宮川排水区の現況、調整池の貯留能力、整備スケジュールなど

**主な意見** 浸水被害の早期解消に向け、調整池を着実に整備するとともに、管路整備についても、今後計画を立てた上で適切に実施されたい。

全会一致 賛成

## 産業消防委員会



### 令和5年度一般会計補正予算(産業消防委員会所管分)

**主な質疑** まちなか空き店舗対策補助金の増額補正の積算根拠、現在の申請件数、空き店舗の把握状況など

**主な意見** 当該補助金については、様々な媒体を通して対象者への周知の徹底に努め、目的達成に向けて活用促進を図られたい。

全会一致 賛成

**総合計画の基本構想とは**  
 総合計画は、都市づくりの基本方針であり、本市における最上位計画です。  
 議会が議案として審査する基本構想とは、都市づくりの基本理念と本市の目指す将来都市像を掲げ、その実現のために必要な施策の大纲を定めるものです。



※特別委員会の委員は、議長を除く全議員で構成

委員長 安 栄  
 副委員長 黒 木 勇

水戸市第7次総合計画基本構想 審査特別委員会



市長から提出された水戸市第7次総合計画の基本構想を定める議案の審査を行うため、12月19日の本会議において、新たに特別委員会を設置しました。  
 1月から2月にかけて、特別委員会を開催し、審査を行います。また、同日、第1回の委員会を開催し、正副委員長が決定しました。

## 第7次総合計画基本構想の審査について

## 議会日誌

10/6	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 議会改革調査特別委員会 全員協議会	11/24	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 偕楽園・千波湖周辺整備等 調査特別委員会	12/14	産業消防委員会 建設企業委員会
10/11	議会報編集委員会		市民会館及び周辺地区 にぎわいづくり調査特別委員会	12/15	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 議会改革調査特別委員会
10/18	議会改革調査特別委員会		議会改革調査特別委員会	12/18	代表者会議 議会運営委員会
10/23	議会改革調査特別委員会		議会改革調査特別委員会	12/19	議会運営委員会 本会議 第7次総合計画基本構想 審査特別委員会
11/10	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 議会改革調査特別委員会 全員協議会	11/27	議会運営委員会	12/22	議会報編集委員会
11/20	文教福祉委員会	12/4	本会議		
		12/11	本会議		
		12/12	本会議		
		12/13	本会議		
		12/14	総務環境委員会 文教福祉委員会		

## 可決した意見書



議員提出議案として、次の意見書を可決しました。

- 医療・介護・障害福祉分野における職員の処遇改善等を求める意見書
- 認知症との共生社会の実現を求める意見書
- 保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書

## 請願・陳情の結果



## 【採択】

- 令和5年請願第4号 小吹清掃工場跡地の土壌及び水質調査等についての請願  
本請願については、意見を付して市長に送付し、その処理の経過及び結果の報告を請求すべきものと審査決定した。

## 【不採択】

- 令和5年陳情第12号 新型コロナウイルス(mRNAワクチン)接種履歴の保存期間延長を求める陳情
- 令和5年陳情第16号 団地内の市道減幅原因(生垣はみ出し)の指導対応に関する陳情  
これらの陳情は、願意に沿いがたく不採択とした。

## 3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/25	26	27	28	29	3/1	2
3	4 本会議 (提案理由説明 議案説明会)	5	6	7	8	9
10	11 本会議 (代表質問)	12 本会議 (代表質問) (議案質疑) (一般質問)	13 本会議 (一般質問)	14 常任委員会	15 常任委員会	16
17	18 常任委員会	19 議会運営 委員会	20	21 議会運営 委員会 全員協議会 本会議 (議了)	22	23

※3月5～10、16、17、19、20日は議案調査

## 編集委員会

委員長 森 正慶

副委員長 鬼澤 真寿

委員

池田 悠紀 大津 亮一 中庭由美子

細谷 智宏 打越美和子 マーサー川又

森 智世子 田尻由紀子 藤澤 康彦

高倉富士男

## 編集後記



水戸市マスコットキャラクター

「みとちゃん」

12月の第4回市議会定例会では、令和5年度補正予算をはじめとする議案が議決されました。女性自立支援施設の基準条例の制定や出産被保険者等に係る国民健康保険税の4か月分減額など、水戸市議会として、女性や子ども・子育て世帯を支える具体的な支援を形にできました。4月からは、「水戸市第7次総合計画」という今後10年間の将来計画が始まる予定です。市民誰もが暮らしやすい水戸を目指し、行政と議論を深め実行に移します。

[大津 亮一, 打越 美和子, 藤澤 康彦 記]

